

IX. 参 考 (2)

通知文書一覽表
様式集

通知等文書一覧表

【平成 10 年度】

- 過年度施工済みの鉄鋼スラグ（鋼さい）路盤の処理について 10 技第 175 号 平成 10 年 12 月 8 日付

【平成 11 年度】

- 蛇紋岩の取り扱いについて（今後の対応） 事務連絡 平成 11 年 9 月 6 日付

【平成 12 年度】

- F e 石灰を利用した地盤改良工事について 12 技第 251 号 平成 13 年 2 月 2 日付

【平成 13 年度】

- 工事の設計図書に明示すべき施工条件について（改訂） 事務連絡 平成 13 年 4 月 1 日付
- 監督業務の徹底について（建設副産物関係） 13 技第 279 号 平成 14 年 1 月 29 日付

【平成 14 年度】

- 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の取り扱いについて 14 技第 69 号 平成 14 年 5 月 20 日付
- 建設副産物対策と建設工事公衆災害防止対策要綱の一部改訂について 14 技第 75 号 平成 14 年 5 月 20 日付
- 土木建築物の解体工事等から発生する地中に残った基礎杭に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律上の取り扱いについて 14 技第 176 号 平成 14 年 8 月 23 日付
- 「建設副産物対策と建設工事公衆災害防止対策要綱」及び「建設廃棄物処理指針」の一部改正について
公共建設工事における再生資源活用の当面の運用について 14 技第 361 号 平成 15 年 3 月 24 日付

【平成 15 年度】

- 建設副産物及び建設発生土の取り扱いについて 15 技第 66 号 平成 15 年 5 月 14 日付
- 軟弱地盤における構造物築造にあたっての地盤改良土の取り扱いについて 15 技第 199 号 平成 15 年 9 月 30 日付
- 建設発生土等の有効利用に関する行動計画の策定及び推進について 15 技第 211 号 平成 15 年 10 月 21 日付
- 建設発生土等の有効利用促進に関する取り組みについて 15 技第 258 号 平成 15 年 12 月 19 日付
- 建設リサイクル法第 13 条に基づく契約変更の扱いについて 15 技第 336 号 平成 16 年 3 月 12 日付

【平成 16 年度】

- 「長崎県建設リサイクル公共工事アクションプログラム」及び「長崎県建設リサイクルガイドライン」の策定について（通知） 16 技第 12 号 平成 16 年 4 月 7 日付
- 設計業務におけるリサイクル計画書等作成の特記仕様書への明示について 16 技第 79 号 平成 16 年 6 月 14 日付
- 「長崎県建設リサイクル公共工事アクションプログラム」及び「長崎県建設リサイクルガイドライン」に関する取り扱いについて（Q&A） 16 技第 80 号 平成 16 年 6 月 14 日付
- 長崎県産業廃棄物税の導入に伴う設計積算上の取り扱いについて（通知） 16 技第 325 号 平成 17 年 3 月 1 日付
- 長崎県産業廃棄物税の導入に伴う設計積算上の取り扱いについて（修正） 16 技第 341 号 平成 17 年 3 月 16 日付
- 長崎県産業廃棄物税の導入に伴う設計積算上の取り扱いについて（運用） 16 技第 359 号 平成 17 年 3 月 28 日付

【平成 17 年度】

- 大口径ボーリング工法による場所打杭施工で発生する泥水処理費の積算計上の取り扱いについて 17 技第 196 号 平成 17 年 9 月 30 日付
- 石綿障害予防規則の施行に伴う成形板等の飛散しにくい建材への積算等の対応について 17 技第 328 号 平成 18 年 2 月 6 日付

※ 上記一覧表は平成 17 年 2 月末現在の通知文書等です。

※ 上記一覧表はあくまで参考ですので、上記以外にも通知文書等がないか必ず確認してください。

様式集

リサイクル計画書（概略設計・予備設計）

業務成果として設計業務の受注者が作成し、報告書に添付する。

1. 事業（工事）概要

発注機関名		事業（工事）名	
事業（工事）施工場所		事業（工事）着手予定時期	
事業（工事）概要等			

2. 建設資材利用計画

建設資材	使用の有無	再生材の利用について	備考
砕石	有・無		
アスファルト混合物	有・無		

3. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	発生の有無	現場内での再利用について	他工事での流用について	再資源化施設への搬入について
建設発生土	有・無			
コンクリート塊	有・無			
アスファルト・コンクリート塊	有・無			
木くず	有・無			
建設汚泥	有・無			
取り壊し建物	有・無			

リサイクル計画書（詳細設計）

業務成果として設計業務の受注者が作成し、報告書に添付する。

1. 設計概要

発注機関名		委託名	
履行場所		工事着手予定時期	
設計概要等			

2. 建設資材利用計画

建設資材	① 利用量	② 現場内 利用可能量	③ 再生材 利用可能量	④ 新材利用 可能量	⑤ 再生資源利用率 (②+③)/①×100	備考
土 砂	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	

※ 最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	⑥ 発生量	⑦ 現場内 利用可能量	⑧ 他工事への 搬出可能量	⑨ 再資源化施設 への搬出可能量	⑩ 最終処分量	⑪ 再資源化率等 (⑦+⑧+⑨)/⑥×100	備考
建設発生土	第1種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	—	地山m3	%
	第2種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	—	地山m3	%
	第3種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	—	地山m3	%
	第4種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	—	地山m3	%
	泥土（浚渫土）	地山m3	地山m3	地山m3	—	地山m3	%
	合計	地山m3	地山m3	地山m3	—	地山m3	%
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	—	%	
アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	—	%	
建設発生木材	m3	m3	m3	m3	—	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	—	%	
取り壊し建物	件	—	—	—	—	—	

※ 建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする。）

①第1種建設発生土 … 砂、礫及びこれらに準ずるもの。

②第2種建設発生土 … 砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

③第3種建設発生土 … 通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

④第4種建設発生土 … 粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）

⑤泥土（浚渫土） … 浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

※ 建設発生木材の中には、伐開・除根材及び剪定材を含む。

※ 利用・搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※ 建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

リサイクル計画書（積算段階）

業務成果として設計業務の受注者が作成し、報告書に添付する。

1. 設計概要

発注機関名		委託名	
履行場所		工事着手予定時期	
設計概要等			

2. 建設資材利用計画

建設資材	利用量	現場内 利用可能量	再生材 利用可能量	新材利用 可能量	再生資源利用率 (+) % × 100	備考
土 砂	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	%	
砕 石	ト	ト	ト	ト	%	
アスファルト混合物	ト	ト	ト	ト	%	

最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	発生量	現場内 利用可能量	他工事への 搬出可能量	再資源化施設 への搬出可能量	最終処分量	再資源化率等 ((+ +) %) × 100	備考
建設発生土	第1種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	-	地山m3	%
	第2種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	-	地山m3	%
	第3種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	-	地山m3	%
	第4種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	-	地山m3	%
	泥土（浚渫土）	地山m3	地山m3	地山m3	-	地山m3	%
	合計	地山m3	地山m3	地山m3	-	地山m3	%
コンクリート塊	ト	ト	ト	ト	-	%	
アスファルト・コンクリート塊	ト	ト	ト	ト	-	%	
建設発生木材	m3	m3	m3	m3	-	%	
建設汚泥	ト	ト	ト	ト	-	%	
取り壊し建物	件	-	-	-	-	-	

建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする。）

第1種建設発生土 ... 砂、礫及びこれらに準ずるもの。

第2種建設発生土 ... 砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

第3種建設発生土 ... 通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

建設発生木材の中には、伐開 除根材及び剪定材を含む。

利用 搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

第4種建設発生土 ... 粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）

泥土（浚渫土） ... 浚渫土のうち概ね qc2以下のもの。

2. 建設汚泥、建設発生木材、建設混合廃棄物

[]内：目標値、()内：達成値	建設汚泥 (再資源化・縮減率)	建設発生木材 (再資源化率)	建設発生木材 (再資源化・縮減率)
目標値を達成できない理由	[%] (%)	[%] (%)	[%] (%)
他に再利用できる現場がない			
再利用できる現場の要求する規格に適合しない			
有害物質が混入している			
再資源化施設がない			
その他（下の括弧内に記入）			

その他

注1) 当初における「再生資源利用率」及び「再資源化率」、「再資源化・縮減率」の目標値は、「長崎県建設リサイクル公共工事アクションプログラム」において定める目標値とする。

注2) 当初における達成値は、リサイクル計画書（積算段階）＜別添3＞の⑤再生資源利用率、⑩再資源化率等（「再資源化率」及び「再資源化・縮減率」）と同値になることとする。

注3) 変更時における目標値は、積算時における達成値（「再生資源利用率」及び「再資源化率」、「再資源化・縮減率」）とする。

注4) それぞれの品目で再生資源利用率、再資源化率及び再資源化・縮減率がそれぞれの目標値に達しない場合は、該当品目の理由の欄に○印を付ける。

理由の欄に該当するものがない場合には、「その他」の欄に○印を付け、下の括弧内に具体的理由を記述する。

再 利 用 計 画 書

再利用先	機 関 名		搬出元	機 関 名	
	担 当 課			担 当 課	
	担 当 者 名			担 当 者 名	
	工 事 名			工 事 名	
	再利用場所所在			搬出場所所在	
再利用する建設副産物			判 断 根 拠	要領基準 ・ 保健所協議 ・ 技術情報室	
再 利 用 用 途				その他 ()	
再利用資材の利用目的			溶 出 試 験	有 (試験物質数 :) ・ 無	
			再利用資材の利用方法		
再利用資材の形状 ・ 品質管理計画					

様式1 再生資源利用計画書(実施書) - 建設資材搬入工用 - - 建設リサイクルガイドライン様式 -

1. 工事概要

発注機関名		発注機関コード*1	発注担当者チェック欄	担当者	TEL	()	請負会社名	建設業許可または解体工事登録	請負会社コード*2	記入年月日	H 年 月 日	
工事名		工事種別コード3	請負金額	千百十 千百十 千百十 1万円未満四捨五入 円(税込み)		千百十 千百十 千百十 1万円未満四捨五入 円(税込み)	左記金額の5%特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用		建設面積	延床面積	階数	地上階
工事施工場所		都 道 市 区 府 県 町 村	住所コード4	工期	平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで	再資源化等が完了した年月日		1.鉄骨鉄筋コンクリート造	2.鉄筋コンクリート造	3.鉄骨造	階
工事概要等		施工条件の内容(再生資源の利用に関する特記事項等)		平成 年 月 日		平成 年 月 日		1.居住専用		2.居住産業併用	3.事務所	階

表面

2. 建設資材利用計画(実施)

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A)	再生資材の供給元			再生資材の供給元場所住所	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B) (注1)	再生資源 利用率 B/A×100
					再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*7	施工条件 内容 コード*8				
特定建設資材	コンクリート			トン					トン	%	
				トン					トン	%	
	合計			トン					トン	%	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン					トン	%	
木材				トン					トン	%	
				トン					トン	%	
	合計			トン					トン	%	
	アスファルト混合物			トン					トン	%	
その他の建設資材	土砂			縮めm ³					縮めm ³	%	
				縮めm ³					縮めm ³	%	
	合計			縮めm ³					縮めm ³	%	
	砕石			m ³					m ³	%	
その他(再生資材のみ記入)				トン					トン	%	
				トン					トン	%	
	合計			トン					トン	%	

コード5
コンクリートについて
1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品 2.その他

木材について
1.木材(ボート類を除く) 2.木質ボード

アスファルト混合物について
1.粗粒度アスコン
2.密粒度アスコン(開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3.細粒度アスコン 4.アスファルトモルタル
5.加熱アスファルト安定処理路盤材

土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
9.山砂、山土等の購入土、採取土

砕石について
1.クラッシュラン 2.粒度調整砕石 3.篩ざい 4.単粒度砕石
5.くり石、割くり石 6.その他

その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

コード6
アスファルト混合物について
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)

土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他(具体的に記入)

砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)

その他について(利用用途を具体的に記入)

コード7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(陸上)
3.他の工事現場(海上)
4.再資源化施設
5.ストックヤード
6.その他

コード8
施工条件について
1.再生資材の利用の指示あり
2.再生資材の利用の指示なし

コード9
コンクリートについて
1.再生生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他

木材について
1.再生木材(ボート類を除く) 2.再生木質ボード

アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスコン
2.再生密粒度アスコン(開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3.再生細粒度アスコン 4.再生アスファルトモルタル
5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材

土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂

砕石について
1.再生クラッシュラン 2.再生粒度調整砕石 3.篩ざい
4.その他

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生資材(製品)の中に、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

裏面にも御記入ください!

様式 3

再生資源化等報告書

平成 年 月 日

発注者

様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号) - 電話番号 -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事名称

2. 工事の場所

3. 再資源等が完了した年月日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

円(税込み)

(参考資料を添付する場合の添付資料) ※ 資源有効利用促進に定められた一定規模以上の工事の場合など

再生資源利用実施書(必要事項を記載したもの)

再生資源利用促進実施書(必要事項を記載したもの)

通 知 書

平成 年 月 日

知事・市長 様

(工事発注者) 発注者職 氏名 _____
住 所 _____

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定により、下記のとおり通知します。

記

連絡先	所属名				
	担当職氏名				
	電話番号	— —	(内線)		
工事の内容	工事の名称				
	工事の場所	長崎県	市・郡	町・村	
	工事の概要	工事の種類	<input type="checkbox"/> 建築物に係る解体工事 <input type="checkbox"/> 建築物に係る新築又は増築の工事 <input type="checkbox"/> 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの <input type="checkbox"/> 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 ()注1		
		工事の規模			
		建築物に係る解体工事	用途	階数	工事対象床面積 m ²
		建築物に係る新築又は増築の工事	用途	階数	工事対象床面積 m ²
	建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの	用途	階数	請負代金 円(税込)	
建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等	注2請負代金		円(税込)		
工期	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日		
	工事着手予定日	平成 年 月 日			
請負者	会社名		現場代理人氏名		
	所在地	〒			
	電話番号	— —	(内線)	FAX	

※ 受付番号 _____

注 1 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。

(例 舗装、築堤、土地改良等)

注 2 当該工事の請負額とする。

(別紙)

	廃材等の種類	解体工事に 要する費用	再資源化等に 要する費用	分別解体 等の方法	再資源化等をする施設の名称及び所在地	
					施設名	所在地
計						

(様式1)

建設汚泥の工事間利用に関する確認書

平成 年 月 日

甲 印

乙 印

甲及び乙は、下記の通り、甲発注工事において発生する建設汚泥を、乙発注工事において建設汚泥処理土として利用する予定であることについて、確認する。

建設汚泥の 排出を予定 している工 事 (甲発注)	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	担 当 者	部課係名	
		担当者名	
		連絡先	
建設汚泥処 理土の利用 を予定して いる工事 (乙発注)	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	担 当 者	部課係名	
		担当者名	
		連絡先	
工事間利用 の概要	工事間利用 予定量	排出予定量	m ³ t
		利用予定量	m ³ t
	排出予定時期	平成 年 月 ~ 平成 年 月	
	利用予定時期	平成 年 月 ~ 平成 年 月	
	利用用途		
	処理土の品質		

※工事間利用予定量、排出・利用予定時期は、本工事間利用に関係する分のみである。

(様式 2)

建設汚泥再生利用計画書 (自ら利用)

作成日 平成 年 月 日

排出事業者	会社名		
	所在地		
	担当	部課係名	
		担当者名	
		連絡先	
発生工事	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	発注機関名		
	発生予定量	m ³ t	
	発生予定時期		
利用工事	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	発注機関名		
	利用予定量	m ³ t	
	利用予定時期		
	利用用途		
処理の概要	中間処理の場所・方法		
	再生品の品質		
	収集運搬の委託先		

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者印			
又はサイン			

※発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること

発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に関係する部分のみである

(様式 3)

建設汚泥リサイクル伝票

伝票 No. _____

発 生 側 工 事	工事件名			
	工事場所			
	請負社名			
	所在地			
	担当者名			
	連絡先			
運搬数量・性状		m ³ t	処理前	処理後
運 搬 者	会社名			
	所在地			
	連絡先			
	車両番号, 車種			
	運搬者名			
中 間 処 理 者	施設等名			
	施設場所			
	会社名			
	所在地			
	連絡先			
	担当者名			
中間処理方法				
再生品品質				
再生品数量		m ³ t		
最 終 搬 出 先	施設等名			
	施設場所			
	会社名			
	所在地			
	連絡先			
	担当者名			

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者印 又はサイン				
日付				

(様式 4)

建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事	
会社名		工事件名	
所在地		工事場所	
部課係名		工事概要	
担当者名		発注機関名	
連絡先		発生量 発生時期	m ³ t
中間処理する場所		施設名称	
所在地		担当者名	
中間処理方法		連絡先	
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m ³ t	搬出量	m ³ t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質	m ³ t	利用用途・品質	m ³ t
搬出量		搬出量	
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

※発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること

中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること

※最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。